

第15回優秀論文賞選考理由

優秀論文賞選考委員会 高橋伸夫

フィリピンにおいては、近年、貧困削減が着実に進んでおり、それには農村部における教育水準の高まりが寄与していることが指摘されてきた。同国は1980年代以降、その経済水準からすれば比較的高い初等教育の水準を誇っており、また、途上国としては例外的に男性に比して女性の教育水準が高い特徴をもっている。しかし、最近では、就学率は下がりつつあり、また、いったん就学しても留年や中退などによって持続的な就学が困難となる問題が深刻化し、政策課題として認識されてきている。教育が持続的にならないのは、いかなる要因の組み合わせによるのであろうか。

本論文は、ジェンダーと世代間の教育水準の関係を焦点を当てて、この問題に取り組んだものである。分析に当たっては、教育需要の持続性は個人や世帯の主体的な連続する選択として理解するという仮説に立ち、逐次的な意思決定のプロセスを分析するために逐次ロジットモデルが用いられている。用いられるデータは、ミンダナオ島のプキドノン州南部において、1984-85年と2003年の二つの時点で行われた農村家計調査から得られたものである。分析結果として、初等教育終了から中等教育終了まで、女性のほうが次の段階に進める確率が高いこと、初等教育入学後の段階に進めるかどうかは、母親の教育水準が父親のそれよりも重要であること、父親の教育水準は息子に対して、また母親の教育水準は娘に対してそれぞれ大きな影響をもっていることなどが示されている。筆者によれば、もしこのような現象が持続すれば、この地域において現存する「逆」ジェンダー・ギャップは維持・固定されてゆく可能性があるのである。

本論文は、既存研究の周到な吟味のうえに、(1) 20年ほど時間差のある世帯調査を丁寧に統合して個人の長期履歴を捉えたデータセットを作成し、このような分析を可能としたこと、(2) 各段階の入学と卒業を連続的に捉えた観察によって、既存研究がなしえなかった教育水準の差、入学行動と卒業(中退)行動の違いの総合的な検討を行ったこと、(3) 得られた観察結果をミンダナオの産業構造や家族関係の特徴に結びつけた解釈を試みていること、などが高く評価された。ただし、選考委員からは、ミンダナオの社会経済についてのより深い考察、またミンダナオを観察対象とすることの意義や動機についてもう少し踏み込んだ説明がほしいとの指摘、さらには、論文の最大の特徴である逐次ロジットモデルを用いたことではじめて明らかになる知見を、当該分野の既存研究との比較の中でより強調し、それがいかに研究対象地域にとって重要な知見であるのかを、より説得的に示すことができれば、論文の価値を一層高めることができたはずである、との指摘がなされたことを付け加えておく。それにもかかわらず、フィリピン社会の一断面を堅実な実証分析を通じて明らかにしながら、それを社会構造に関する議論や政策のあり方についての示唆へと結びつけようとする「地域研究らしい」試みは高く評価できる。よって選考委員会としては、本論文を、アジア政経学会優秀論文賞を授与するにふさわしい論文であると認めるものである。

受賞の言葉

アジア経済研究所 海外研究員・在マニラ海外派遣員/フィリピン大学ディリマン校労働産業関係学研究所客員研究員・教育学研究科兼任講師 岡部 正義

アジアの地域研究、社会科学研究分野において歴史ある『アジア研究』誌に拙稿が掲載されただけでも嬉しかったところ、この度は、第15回・アジア政経学会優秀論文賞を賜ることとなり、身に余る光栄に存じます。まずは、高橋伸夫選考委員長をはじめ選考委員会の先生方と、論文の投稿から採択、公開までお世話になりました担当編集委員や査読者の先生方に御礼申し上げます。

今回の受賞対象となった論文も含め、これまで学部時代から一貫して、開発経済学や貧困問題、なかでも人的資本開発や人間開発、教育と開発の分野に関心を持ち、地域としてはフィリピンを中心とする東南アジアに興味を持ち続け、今日に至っております。今回の受賞論文は、フィリピン南部・ミンダナオ島のプキドノン州という農村地域で、米国の国際食糧政策研究所(IFPRI)が現地の研究機関と共同して州南部で収集した通称「プキドノン・パネル」と呼ばれる家計調査を、IFPRIの許可を得て分析に活用したものです。また、今回の受賞論文は、2010年12月に提出した自身の修士論文をその後の分析をふまえ、発展的に書き改めた二論文のうちの一つです。大学院進学以来、修士課程時代から現在まで既に十年近い月日をご指導いただいております。かつフィリピンへといざなってくださった指導教員の中西徹・東京大学教授に改めて感謝申し上げます。また、IFPRIの関係各位のご協力と、論文の謝辞に記載させていただいた大学院の諸先生方と勤務先の先輩方、そして内外の関係の先生方から多くのご示唆とをいただいて執筆した論文です。遅々とした自身の研究の進展を思うにつけ、忸怩たる思いが強まりますが、今回の研究は決して自分ひとりでは成し得なかったものと痛感しております。

さて、私事になりますが、昨年2017年1月よりフィリピン大学客員研究員というかたちで在外研究に従事する機会を得て、現在はフィリピンに住んでおります。昨年のちょうど初夏のころでしたが、ミンダナオ島の情勢・治安が従前に増して不透明化しました。もともと、ミンダナオ島は、一部地域を除けば、治安の意味で、マニラ首都圏をふくむルソン島やビサヤ地方と比べてもより危ない地域と言われてきましたが、昨年5月に同島中西部にあるマラウィ市が一部のISの過激派勢力に武力占拠されたことを契機にフィリピン軍との間に戦闘が開始されました。多くの物的・人的犠牲があり、政情も不安定化し、7月には「戒厳令」がミンダナオ島に敷かれ、緊張がさらに高まった時期でした。

受賞論文で扱ったデータが取られたのは二回に分かれ、それぞれ1984年、2003年から一年前後をかけて収集されています。直近のデータ収集からみても、すでに15年近く経っています。本来は、フィリピン大学に籍を置く機会を折角得た以上は、最新の状況を調べたいと思っており、赴任前は同プキドノン・パネルの延長線でも現地調査を進める用意を模索しておりました。特に、別稿で議論する機会を持っておりますが、2010年代に入ってフィリピンでは「K-12プログラム」という中等教育を中心とした大規模な教育制度改革があり、また今年度からはフィリピン国内の国立・公立大学では授業料無償化政策が進められつつあります。このような制度変化、政策変更を考えると、最近のデータが今後ますます貴重になるはずだという

理解でございましたし、今もそのように認識しています。

ただ、くだんの情勢悪化が顕著となったことにより、別の地域をフィールドとして調査地を選び直す要請に迫られ、現在は、種々の尺度に基づいて検討した結果、南タガログ地方のマリンドゥケ州や西ビサヤ地方のアンティーケ州の農村部において、現在進行形でフィールドワークと一次データの収集、その実証作業にいたる研究を継続しております。今回、学会賞受賞という運びになりましたことを励みとさせていただき、引き続き貧困と開発、教育と社会経済の発展に関する諸問題に能うる限り全霊で取り組み、その後続いていく研究も成果として早く世の中に出せるようにと気持ちを引き締めております。最後に、現在に至るまで勤務先の同僚・上司、大学・大学院の友人やスタッフの皆さん、そして家族には有形無形に教授と支援を得てまいりました。今回の栄誉は自分だけでは成し得なかったことです。あらためて、お世話になっているすべての方々に心から感謝申し上げます。今後ともご指導いただきますようお願い申し上げます。本当にありがとうございました。